

第62期 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



MAEDA 60th
変えてはならないもの
変えていくべきもの



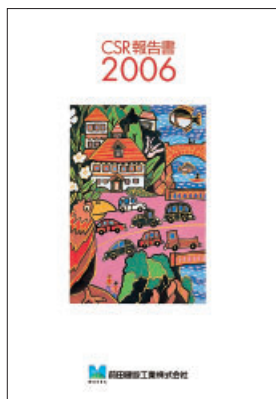
当社創立60周年を記念して、当社が過去に施工した代表的な建造物を掲載しております。



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
グループ会社紹介	4
完成工事紹介	5
施工中の工事紹介	6
連結財務諸表(中間)の要旨	7
単体財務諸表(中間)の要旨	9
会社の概要・役員	10



CSR報告書

本年8月、昨年に引き続き、「CSR報告書2006」を発行いたしました。

表紙：(左上) 高瀬ダム (長野県 昭和54年完成)
(左下) リバーウォーク北九州 (福岡県 平成15年完成)
(右上) 東京湾アクアライン「海ほたる」(千葉県 平成9年完成)
(右下) 天王洲セントラルタワー (東京都 平成6年完成)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成18年9月30日をもって、第62期の上半期を終了いたしましたので、ここに中間の営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加とともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費も着実な増加がみられるなど、景気は引き続き回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、住宅分野が堅調さを持続するとともに、事務所や工場への投資も増加傾向にありました。一方、公共投資は、国、地方自治体の厳しい財政事情を背景に減少基調が続くなど、建設業界は総じて厳しい受注環境にありました。

このような情勢のもと、当社は、第3次中期経営計画の柱である「ソリューション機能の強化」、「新規市場の開拓」などに重点的に取り組みました。その結果、物流施設の地震(液状化)対策工事や精密機械工場の新築及び既存工場の改築工事を受注するなど、着実に実績を積み重ねてまいりました。また、教育施設の受注時に採用した、建設コストをガラス張りにし、価格の不透明さを解消する原価開示方式は、建設業界では画期的な手法として注目を集めております。

当上半期の受注高につきましては、建築工事が

1,265億円余、土木工事が379億円余で受注高合計は1,644億円余となりました。また、売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が1,257億円余、土木工事が665億円余で売上高合計は1,922億円余となりました。

利益につきましては、完成工事総利益は76億円余、経常損失は37億円余、中間純損失は23億円余となりました。

今後の見通しにつきましては、米国景気の先行きや原油価格の動向など海外情勢に不透明感があるものの、景気は回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間建設投資は非住宅建設投資を中心に底堅く推移するものと推察されますが、公共投資は、国、地方自治体の予算状況を反映し、対前年度比が減少することが見込まれるなど、建設市場は同業他社との競争激化が予測されます。

このような状況のなかで、誠に遺憾ながら、当上半期におきましては、新潟市発注工事に関する独占禁止法違反審判事件について、公正取引委員会から同意審決を受け、国土交通省からは新潟県において15日間の営業停止処分を受けました。また、横浜支店建築作業所における廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の容疑により、当社及び当社社員1名が起訴されました。さらに、前福島県知事が起訴された収賄事件に関しまして、当社の元役員が関与していた疑い（時効成立）があり、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご

心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの事態を厳粛に受け止め、全社をあげて、再発防止や法令遵守の徹底に努めてまいります。また、現在策定中の平成19年度を初年度とする次期中期経営計画では、社会的な信用・信頼の回復に向けて、「人づくり」を諸施策の柱に据え取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

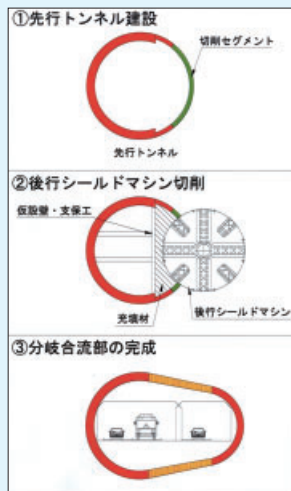
平成18年12月



代表取締役社長

前田靖治

道路トンネルの分岐合流部の建設工法「セグメント切削シールド工法」を開発



工法の概要

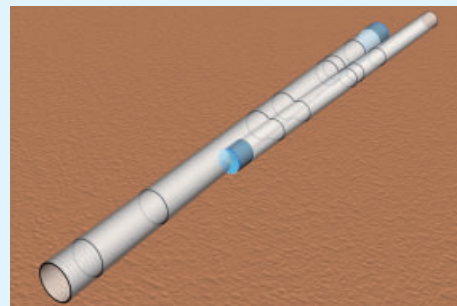
当社は、大都市部の交通渋滞を解消するため、今後、増加が見込まれる道路トンネルと分岐合流部を合わせて建設する新工法「セグメント切削シールド工法」を開発しました。

これまでの道路トンネルの分岐合流部は、並行する本線トンネルとランプトンネルなどを地上から開削して建設していたため、地上部分を工事用地として大きく占用することや、工期・コストが増大する問題がありました。

新工法は、先行して掘ったシールドトンネルの壁面の一部に切削容易なセグメントを配置し、その部分を後行のシールドマシンで削りながらトンネルを掘り、2本のトンネルが重なる形で、効率良く分岐合流部を建設する工法です。この工法により、地上の広い工事用地が不要となる上に、工期・コストを大幅に短縮・削減することができます。

現在まで、先行トンネルを後行のシールドマシンで切削する実証試験を行うなど、工法を実用化する段階まで開発を進めてまいりました。今後は、大都市部での道路トンネル工事の受注を目指して尽力してまいります。

※シールド工法…トンネルの先端に設置したシールドマシンにより、泥水圧あるいは泥土圧で崩壊しようとする土を抑えつつ掘削・推進を行い、マシン内で分割した円筒状の製品であるセグメントを組み立てるトンネル構築工法。



セグメント切削シールド工法のイメージ

情報セキュリティマネジメントシステムISO27001認証取得

当社は、個人情報保護法の施行や社会一般での情報漏洩事故に鑑み、情報安全管理を強化してきましたが、さらに情報の管理ならびに運用を向上させるため、平成18年5月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001を建築エンジニアリング・設計部（企画及び生産エンジニアリンググループ）他3部署で認証取得いたしました。

今後さらに、お客さまからお預かりした情報の厳格な管理はもとより、生産、研究施設、医薬品、医療分野などにおけるお客さまの新築、リニューアル計画への提案に役立つとともに、情報システム部門におけるコンサルティング事業としても活用していく予定です。

また、認証取得の過程で培った情報セキュリティに関わる知識を全社展開し、情報安全管理の向上を図るとともに、必要に応じて認証取得部門を拡大し、さらなる信頼を得られるよう努めてまいります。

3社共同でBCP策定

当社と関連会社の前田道路㈱ならびに東洋建設㈱の3社は、首都直下型地震の発生を想定した事業継続計画（BCP）を共同で策定しました。

各社の保有する施設や資機材、従業員を相互活用し、各社の業務復旧の迅速化、顧客施設や地域での復旧支援機能の向上を図るとともに、顧客に対する事業継続活動でも3社が連携し展開いたします。

今回策定したBCPでは、震度6強の東京湾北部地震が休日の明け方に発生した場合を想定し、24時間以内に3社共通の安否確認システムで社員や家族の安否確認を実施、災害対策本部を組織後、48時間以内に首都圏にある本支店や合材工場などに約2千2百人の要員を確保等の行動計画をまとめました。

今後は、3社でBCPを継続的に見直すとともに、東海及び東南海・南海地震にも対応したBCPの拡充を図ります。

グループ会社紹介

株式会社光が丘エンタープライズ

直営の地域密着型ホテル 「ホテルカデンツァ光が丘」のご紹介

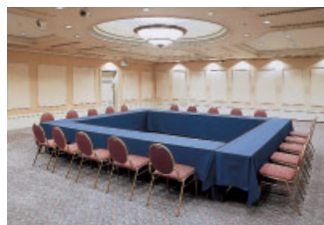
「ホテルカデンツァ光が丘」は、都内の都市型団地である光が丘パークタウンに隣接する複合施設「J.CITY」の中で、ひとときわ光彩を放つ洗練された建物です。練馬区唯一のシティホテルとして、会議や研修、結婚式などの行事を行うための施設も併設し、館内は“水と緑と光”をテーマに陽光降り注ぐアトリウムとネオクラシックな雰囲気が、居心地の良い空間を創出しております。

今では練馬区や外郭団体の公式行事利用等も含め、利用者の8割が練馬区民で、延べ人数にすると区民の約6割の方が年に一度はご利用いただいていることとなります。また、お客さまの憩いの場を提供するだけでなく、火災などの被害者や大地震の帰宅困難者の緊急宿泊を引き受けるという側面も兼ね備えております。

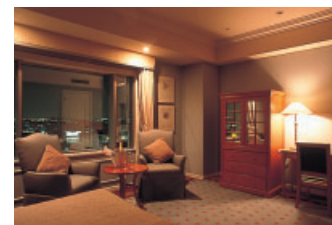
今後もさらに多くの方々にご利用いただけますよう、従業員一同「お客さまの喜び、満足、感動」を常に心がけてまいります。



J.CITY



会議室



エグゼクティブ・ツインルーム



アトリウム

【会社概要】

所在地：〒179-0075 東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY
電話：03-5372-4411
設立日：平成5年3月8日
資本金：5,550万円
売上高：22億1,570万円（平成18年3月期）
代表者：代表取締役社長 清水 毅
従業員：88名（平成18年3月期）
主な事業：1）ホテル業
2）飲食店業
3）旅行業法に基づく旅行業及び旅行業代理店の業務
4）前各号に附帯関連する一切の業務

URL：<http://www.h-cadenza.jp/>



マイアトリア知事公館 前新築工事

当建物は、北海道知事公館を前庭とする恵まれた環境に建てられ、周囲を公開空地とした開放感のある施設です。当社の設計・施工によるもので、吹抜きの梁に立体PCa（プレキャストコンクリート）を採用することで工期短縮ならびに品質の安定を図りました。また、外壁を景観に配慮した色調に仕上げることにより、地域と共生する建物として、存在感を示しています。



東広島・呉道下三永トンネル工事

当工事は、東広島市から瀬戸内海側の呉市にいたる延長32.8kmの高規格幹線道路において、東広島市内の工事延長710m（内トンネル658m）を施工する工事です。地圧を利用したNATM工法による掘削で、トンネルの強度をより増しています。完成後は、無料の自動車専用道路として供用されるため、両市を結ぶ国道375号線の渋滞緩和や地域経済発展が期待されています。

※NATM工法…トンネル内部の吹付コンクリートから地山へ向かってロックボルトを打ち付ける工法。



KCR東部延長線ロクマーチャオ高架橋建設工事

当工事は、香港と中国（深圳駅）を結ぶ唯一の駅である羅湖駅の混雑を緩和するため、九廣東鐵線からの支線を新設するKCR（九廣鐵路公司）発注による鉄道高架橋建設工事です。建設工区1,870mのうち、170mはトンネルから高架橋につながる傾斜部で、残りの1,700mが高架橋となっています。高架橋の架設には、スパンバイスパン架設工法を採用し、工期短縮を図るとともに、現場一帯は湖沼が多いため、環境保護にも十分に配慮しました。

※スパンバイスパン架設工法…架設機（エレクションガーター）にてPCaセグメントを順次吊り上げ接合し、1径間（橋脚と橋脚の間）毎に組み立てる工法。



（仮称）キャノン箱根保養所建設計画

当建物は、緑豊かな箱根の仙石原に、当社の設計・施工により建てられました。25室の客室の他、個室ダイニングや宴会場、露天風呂や展望浴室といった多くのリラクゼーション設備も併設されています。降雪や多湿という厳しい環境と敷地高低差16mの傾斜地といった立地条件において、設計コンセプトである「富士山の眺望」「敷地内で湧き出る温泉浴」「原生林による森林浴」を同時に楽しむことができるように、天然の材質を多く取り込んだグレードの高い建物に仕上がっています。

勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

当社は、東京都中央区勝どきに、居住用としては国内最大級の58階建てツインタワー『THE TOKYO TOWERS』を建設しています。当建物の建設には、地震時の建物の揺れによる損傷を最小限に抑えるための制振間柱や耐久性に優れた超高強度コンクリートを使用するとともに、工期を短縮するためにプレキャスト工法を採用するなど、建築・土木の様々な最新技術を駆使し、平成20年1月の完成へ向けて順調に工事を進めております。

完成後の建物には、スーパーマーケットやクリニック、保育所等多彩な施設が備えられます。また、タワー間の地上3階部分には、一般の方でも自由に散策できる庭園もあり、入居者はもとより近隣の方々にも快適な住環境を提供できる建物と期待されております。

※プレキャスト工法…工場で生産したPCa（プレキャストコンクリート）パネルを現場で組み立てる工法。

【工事概要】

所在地：東京都中央区勝どき六丁目201-1他（地番）

発注者：勝六再開発株式会社

工期：平成17年1月28日～平成20年1月31日

敷地面積：29,718.37㎡

建築面積：20,663.65㎡

延床面積：383,353.48㎡

構造規模：RC造、一部S造、地下2階、地上58階

建物高さ：193.5m

主な用途：共同住宅2,794戸、一部店舗・クリニック他



平成18年9月現在の施工状況



完成予想図

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	357,390	413,221
現金預金	21,449	44,514
受取手形・完成工事未収入金等	132,717	81,947
未成工事支出金	143,905	236,391
その他	59,318	50,368
固定資産	200,188	188,271
有形固定資産	71,822	72,326
建物・構築物	32,580	34,095
機械・運搬具・工具・器具備品	6,759	6,460
土地	32,336	31,511
建設仮勘定	145	259
無形固定資産	5,032	5,855
投資その他の資産	123,333	110,088
投資有価証券	111,589	94,502
その他	11,744	15,586
資産合計	557,578	601,493
負債の部		
流動負債	285,099	352,771
工事未払金等	63,865	71,544
短期借入金	41,787	46,422
一年以内償還の社債	16,000	10,000
未成工事受入金	131,520	195,318
その他	31,925	29,486
固定負債	88,532	74,908
社債	38,000	38,500
長期借入金	13,829	4,132
退職給付引当金	27,706	27,830
その他	8,995	4,446
負債合計	373,631	427,679
少数株主持分		
少数株主持分	—	3,343
少数株主持分合計	—	3,343
資本の部		
当中間期		前中間期
資本金	—	23,454
資本剰余金	—	31,579
利益剰余金	—	98,106
その他有価証券評価差額金	—	22,144
為替換算調整勘定	—	△50
自己株式	—	△4,765
資本合計	—	170,469
負債、少数株主持分及び資本合計	—	601,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,054	—
資本剰余金	31,709	—
利益剰余金	101,533	—
自己株式	△4,644	—
評価・換算差額等	27,822	—
その他有価証券評価差額金	27,865	—
為替換算調整勘定	△42	—
少数株主持分	4,070	—
純資産合計	183,947	—
負債純資産合計	557,578	—

●連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期
売上高	216,972	156,794
売上原価	205,708	148,054
販売費及び一般管理費	14,679	14,534
営業損失	3,414	5,794
営業外収益	1,138	1,178
営業外費用	1,950	1,321
経常損失	4,226	5,937
特別利益	206	623
特別損失	624	269
税金等調整前中間純損失	4,645	5,582
法人税、住民税及び事業税	△26	271
法人税等調整額	△1,224	△2,064
少数株主利益	—	27
少数株主損失	58	—
中間純損失	3,335	3,817

●連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,151	△5,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177	△4,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	30
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△6,991	△15,355
現金及び現金同等物の期首残高	27,781	59,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,789	44,159

●連結株主資本等変動計算書 当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	23,454	31,665	106,470	△4,725	156,865	28,280	△46	28,233	4,047	189,146
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△1,525		△1,525					△1,525
取締役賞与金			△74		△74					△74
中間純利益			△3,335		△3,335					△3,335
自己株式の処分		43		81	125					125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△414	3	△411	22	△388
中間連結会計期間中の変動額合計	—	43	△4,936	81	△4,811	△414	3	△411	22	△5,199
平成18年9月30日 残高	23,454	31,709	101,533	△4,644	152,054	27,865	△42	27,822	4,070	183,947

●平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

連結	当期予想	前期実績	単体	当期予想	前期実績
売上高	475,000	471,945	売上高	425,000	423,248
経常利益	4,800	9,244	経常利益	3,500	7,026
当期純利益	1,800	4,546	当期純利益	1,700	2,101

単体財務諸表(中間)の要旨

●貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	340,494	394,039
現金預金	19,655	42,506
受取手形	19,332	6,445
完成工事未収入金	100,862	65,189
未成工事支出金	141,808	231,802
その他	58,835	48,094
固定資産	166,813	157,498
有形固定資産	56,704	57,364
建物・構築物	20,695	21,846
土地	31,758	30,917
その他	4,249	4,601
無形固定資産	4,932	5,739
投資その他の資産	105,177	94,394
投資有価証券	96,595	81,806
その他	8,581	12,587
資産合計	507,307	551,537
負債の部		
流動負債	266,366	330,827
工事未払金	55,609	62,863
短期借入金	30,110	31,742
一年以内償還の社債	16,000	10,000
未成工事受入金	130,534	193,665
その他	34,112	32,555
固定負債	80,518	67,195
社債	38,000	39,000
長期借入金	10,000	—
退職給付引当金	24,821	25,071
その他	7,696	3,124
負債合計	346,884	398,023
資本の部		
資本金	—	23,454
資本剰余金	—	31,579
利益剰余金	—	77,117
その他有価証券評価差額金	—	21,391
自己株式	—	△28
資本合計	—	153,514
負債資本合計	—	551,537
純資産の部		
株主資本	133,526	—
資本金	23,454	—
資本剰余金	31,579	—
利益剰余金	78,528	—
自己株式	△37	—
評価・換算差額等	26,896	—
その他有価証券評価差額金	26,896	—
純資産合計	160,423	—
負債純資産合計	507,307	—

(注)有形固定資産の減価償却累計額

530億円

526億円

●損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期	前中間期
売上高	192,268	134,814
売上原価	184,647	129,579
販売費及び一般管理費	11,584	11,451
営業損失	3,963	6,216
営業外収益	1,514	1,538
営業外費用	1,299	1,087
経常損失	3,748	5,764
特別利益	100	616
特別損失	314	246
税引前中間純損失	3,963	5,394
法人税、住民税及び事業税	△351	60
法人税等調整額	△1,253	△2,074
中間純損失	2,358	3,379
前期繰越利益	—	1,244
中間未処理損失	—	2,135

(注)1株当たりの中間純損失

12円74銭

18円25銭

●株主資本等変動計算書 当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,666	△1,666
取締役賞与金	—	—	—	—	—	△45	△45
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—
中間純利益	—	—	—	—	—	△2,358	△2,358
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	500	△4,569	△4,069
平成18年9月30日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	△1,223	78,528

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計	
	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	△34	137,598	27,184	27,184	164,782
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△1,666	—	—	△1,666
取締役賞与金	—	△45	—	—	△45
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	△2,358	—	—	△2,358
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△287	△287	△287
中間会計期間中の変動額合計	△2	△4,072	△287	△287	△4,359
平成18年9月30日 残高	△37	133,526	26,896	26,896	160,423

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

●創業 大正8(1919)年1月8日

●設立 昭和21(1946)年11月6日

●資本金 23,454,968,254円

●従業員 3,503名

●ホームページアドレス <http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●株主数 10,217名

●大株主リスト

株主名	持株数	出資比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,655	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,404	5.62
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	5,963	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
株式会社損害保険ジャパン	3,410	1.84
明治安田生命保険相互会社	3,000	1.62
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	2,959	1.60

役員 (平成18年9月30日現在)

取締役名誉会長	前田又兵衛
取締役会長	上田惠一郎
代表取締役社長 執行役員社長	前田靖治
代表取締役 執行役員副社長	廣田正
代表取締役 執行役員副社長	川嶋信義
取締役 専務執行役員	友部雄策
取締役 専務執行役員	工藤和男
取締役 専務執行役員	前田操治
取締役 専務執行役員	江尻正義
取締役 常務執行役員	西川博隆
取締役 常務執行役員	福田幸二郎
取締役 常務執行役員	長谷康生
取締役 常務執行役員	永尾眞

常勤監査役	皆合達夫
常勤監査役	加藤敏夫
監査役	城内康光
監査役	桑田勝利
監査役	松本善一

常務執行役員	大和稔
常務執行役員	大富岡康直
常務執行役員	藤森泰明
常務執行役員	中山島治郎
常務執行役員	山田和男
常務執行役員	横沢和夫
常務執行役員	田口神酒雄
常務執行役員	横田浩
常務執行役員	赤島正晃
執行役員	井上隆三郎
執行役員	高橋勉
執行役員	市川泰彦
執行役員	竹内利征
執行役員	小原稔生
執行役員	加藤正明
執行役員	橋本茂男
執行役員	浅野雅行
執行役員	小原好一
執行役員	杉本嘉伸
執行役員	佐賀勇

(注) 常勤監査役皆合達夫、監査役城内康光、監査役桑田勝利および監査役松本善一の4氏は、社外監査役であります。



前田建設工業株式会社 Maeda Corporation

●事業所

本 店 東京都千代田区富士見2の10の26
〒102-8151 ☎(03) 3265-5551

光が丘本社 東京都練馬区高松5の8 J.CITY
〒179-8903

北海道支店 札幌市中央区南11条西11の2の1
〒064-8552 ☎(011) 551-6141

東北支店 仙台市青葉区二日町4の11
〒980-0802 ☎(022) 225-8862

関東支店 東京都千代田区九段北4の3の1(一口坂中央ビル)
〒102-8215 ☎(03) 3222-0820

東関東支店 千葉市中央区中央3の3の1(フジモト第一生命ビル)
〒260-0013 ☎(043) 227-3031

北関東支店 さいたま市大宮区大門町3の169の2(タウインチ大宮)
〒330-0846 ☎(048) 649-1601

長野支店 長野市篠ノ井御幣川1095
〒388-8006 ☎(026) 292-0671

横浜支店 横浜市神奈川区反町2の16の8
〒221-0825 ☎(045) 313-7000

北陸支店 富山市牛島町18の7(アーバンプレイス)
〒930-0858 ☎(076) 431-7531

福井支店 福井市手寄1の16の14
〒910-0858 ☎(0776) 24-2401

中部支店 名古屋市中区栄5の25の25
〒460-0008 ☎(052) 251-6251

関西支店 大阪市中央区久太郎町2の5の30
〒541-8529 ☎(06) 6243-2411

神戸支店 神戸市中央区三宮町1の3の1(神戸Fビルディング)
〒650-0021 ☎(078) 321-3248

四国支店 高松市寿町1の1の12(東京生命館)
〒760-0023 ☎(087) 851-6341

中国支店 広島市中区鶴見町2の19(ルーテル平和大通りビル)
〒730-0045 ☎(082) 246-9181

九州支店 福岡市博多区博多駅東2の14の1(スフィクスセンター)
〒812-0013 ☎(092) 451-1541

国際支店 東京都千代田区富士見2の10の26
〒102-8151 ☎(03) 5276-5154

香港支店 Room 1601-1605, New East Ocean Centre,
9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong

中国室 Beijing Hotel Room No.5302, No.33 Dong Chang An
Street, Beijing, People's Republic of China

技術研究所 東京都練馬区旭町1の39の16
〒179-8914 ☎(03) 3977-2241

**営業所
海外事業所** 全国39ヵ所
グアム出張所(米国)、バンコック出張所(タイ)
プノンペン出張所(カンボジア)、台湾出張所(台湾)
スリランカ出張所(スリランカ)
ロサンゼルス駐在員事務所(米国)
ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア)
北京駐在員事務所(中国)、上海駐在員事務所(中国)
マカオ駐在員事務所(中国)
ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
ホーチミン駐在員事務所(ベトナム)
ヤンゴン駐在員事務所(ミャンマー)
デリー駐在員事務所(インド)

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日
なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してお支払いします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人
同 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付及び
電話お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
7. 手数料 名義書換 無料
株券再発行 1枚につき262円(消費税含む)
8. 公告方法 当社のホームページ(<http://www.maeda.co.jp/>)に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



ホームページアドレス
<http://www.maeda.co.jp/>



この中間事業報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用
して印刷しています。



古紙81%配合率100%再生紙を使用